



ISSN 0385-0838

第 154 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 試練を経験した二〇一三年のモンゴル経済

## ネメフジヤルガル

筆者は二〇一三年八月に亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクトメンバーとしてモンゴルで調査を行う機会に恵まれた。調査内容は、モンゴルの中小企業活動と人材育成などであったが、このチャンスを利用してモンゴル経済全体を観察するよう注意を払った。ウランバートル市中心部のオフィスビルは、忙しく行き来するサラリーマンや高級レストランで外国人と談笑しながら食事をするビジネスマンで溢れていた。町中の道路はあいかかわらず渋滞がひどく、地方では、都会を脱出して休暇を楽しむ家族づれがよく見られた。モンゴル第二の都市ダルハン

では経済開発区の計画が進み、ロシアとの国境地帯であるアルタンボラグでは荷物を満載した多数の大型貨物トラックが出入りして、一見、モンゴル経済は活気にあふれているように思われた。

一方、モンゴルに滞在してすぐ気にしたのは、経済に関する異様な雰囲気であった。外国人がまず気づくのは銀行で現地通貨を両替する際の為替レートである。モンゴル通貨のトゥグリグが暴落して、開始に一四〇〇トゥグリグ前後で換算されていた米ドルは、八月現在すでに一六〇〇トゥグリグを突破していた。海外から来る

### 目次

- 試練を経験した二〇一三年のモンゴル経済  
……………ネメフジヤルガル …… (1)
- 日本企業の対中投資を再考する  
……………藤原 弘 …… (4)
- 日中経済交流・井戸を掘った人に聞く  
藤野文昭氏「最終回」  
……………遊川 和郎 …… (6)
- アジアの茶畑から「マレーシア」  
……………須賀 努 …… (8)
- 戦場の慰安婦哀譚 昨今  
……………前川 恵司 …… (10)
- 「アジアの窓」国民統一世論調査  
……………野副 伸一 …… (12)

観光客や出張者に対してトゥグリグの暴落は買い物やチャンスのように思われるかもしれないが、日常製品などが輸入に大きく依存するモンゴル経済に対するダメージは大きいものである。新聞各紙の一面に経済危機の到来を予測した文章が掲載され、経済不振の要因を分析するさまざまな意見が出されていた。

モンゴル国経済は、一九九〇年以降かつての社会主義経済体制から市場経済に移行し、一九九〇年代の「混乱の十年」など紆余曲折を経て近年ようやく軌道に乗り安定した成長を見せている。モンゴル

は二〇一二年末現在、人口二八六・八万人、一人当たりGDP三三三五ドルという経済規模の小さな国ではあるが、経済成長率が二〇一一年に一七・五%、二〇一二年に一二・三%に達し、新興成長国として脚光を浴びつつある。

特に豊富な地下資源の開発が進み、鉱産物の輸出が経済全体に与える影響が大きい。対外輸出に占める鉱産物輸出の割合は、二〇〇九年の六六・四%から二〇一二年に八九・二%に増加している。

モンゴル南部のゴビ砂漠に位置するオヨートルゴイ金・銅鉱山は、鉱物資源開発大手のリオ・ティント社が投資して開発を進めている世界三位の金・銅鉱山である。将来的にモンゴル国GDPの三分の一を生産すると見込まれている同鉱山は、二〇一三年から銅の中国への輸出を開始しているが、モンゴル政府との利益分配率に関する交渉が難航し、八月から二期目投資事業である地下掘り鉱山の事業が停止されている。オヨートルゴイ二期事業の延期は、モンゴルに対する海外投資額の大幅な減少を意味しており、モンゴル経済に与える影響は大きいものである。

同じく南ゴビに位置するタヴァントルゴイ炭鉱は、世界最大規模の開発中の炭鉱であり、モンゴル政府所有の企業エルデネス・タバントルゴイ社が開発にかかわり、香港など株式市場で上場している。この炭鉱も石炭輸送事業落札をめぐるトラブルがあり、開発が順調といえない状態にある。一方、二つの鉱山はともに中国との国境から近く、資源需要の大きい市場にアクセスしやすいことで大量輸出が期待されている。

今回の経済不振は、モンゴルから多量の鉱産物を輸入する中国における経済成長の減速および国際市場での石炭と銅価格の暴落と大きく関係していると見られる。確かに二〇一三年第一、第二四半期の中国の経済成長は、前年同期比七・六%にとどまり減速気味であったし、石炭などに対する需要もある程度縮小していた。国際石炭価格は過剰供給により下落し、石炭輸出大国であるオーストラリアのニューキャッスル港輸出価格は、二〇一二年末九二ドル／トンから二〇一三年六月には八〇ドル／トンを切っていた。需要の低迷と価格の下落は、石炭と銅を中心とする鉱産物輸出に大きく依存するモンゴル経済にとって望ましい事情ではない。

統計資料に見るように、モンゴル国の二〇一三年貿易総額は二〇一二年対比四・五%減の一〇六・二七億ドルにとどまり、貿易収支は二億ドルの赤字を出している。多額の貿易赤字と海外投資の縮小により外貨準備高は大幅に減少し、二〇一二年末の三六・一九億ドルから二〇一三年一月には一一・九三億ドルになった。海外投資の減少や資源価格の値下がりなどにより国家予算収入は大幅に減少して、モンゴル経済に大きなダメージを与えた。モンゴルのような日常生活用品の約九割を海外から輸入している国家にとってこれはかなり危険な状況と言えよう。

一方、国内政治状況と政策は経済を危機に直面させたとの声もある。元首相で国家議員のアマルジャルガル氏は、私たち調査チームがウランバートル滞在中だった八月二日付の「ゾーニー・メデー」紙に寄稿し、「我々は石炭価格ではなく、自らの手で危機に陥った」と訴えた。アマルジャルガル氏によると、中国経済成長の減速、資源価格の下落はモンゴル経済に影響を及ぼす一因ではあるが、打撃を与えるほどの要因ではない。経済危機は政府の間違った政策によるものであり、内的要因のひとつとしては、外国投資家のモンゴルへの信頼が低下し、外資が減少したことである。「外資規

制法」や「新鉱物資源法」にかかる長い議論は投資家の信頼を失う主要因である。

特にオヨートルゴイ・プロジェクトの再三にわたる延期、タヴァントルゴイの進捗の停止、ハドガラムジ銀行の倒産などが内的要素の影響が大きい。アマルジャルガル議員は、モンゴル経済の最大の問題は信用問題であり、投資家の政府、省庁、モンゴルの金融システムへの信用が非常に低いことが経済全体を破滅に追い込む危険性があると指摘している。

二〇一三年のモンゴル経済における重要なできごとには、二〇一二年末から発行されたチンギス国債の融資先決定である。モンゴルの国際的信用が高まるなか、政府は二〇一二年に一五億ドルの国債を発行することを決め、国際市場から資金調達を図った。チンギス国債で入った資金を主に経済効果の高いインフラや産業プロジェクトに融資することにした。二〇一三年には主に以下のプロジェクトに融資している。

- ① タヴァントルゴイ石炭鉱床に建設する四五〇MW発電所プロジェクト
- ② ウランバートル市におけるゲル地区開発、インフラ整備や高速道路建設などを含むゴドムジ・プロジェクト

③ 計一八〇〇キロメートルの新しい鉄道建設プロジェクト

④ 首都ウランバートルと全県庁所在地を結ぶ道路建設

⑤ MIAT社(モンゴル航空)のボーイング七六七―三〇〇ER機購入に関するローン契約

⑥ 鉄鉱石精錬工場の建設

⑦ アパート公社の事業開始・アパート建設などである。

チンギス国債による融資は、経常収支と財政ともに大幅の赤字を出しているモンゴル経済にある程度の緩和をもたらしたに違いない。

様々な試練を経験しながらも、二〇一三年のモンゴル経済は高い成長率を見せた。英誌「エコノミスト」の調査部門であるエコノミスト・インテリジェンス・ユニットによる二〇一三年世界経済成長ランキングでは、モンゴル国が一五・三%の成長率で世界一と計算された。事実上、モンゴル国統計局の統計ではそれより低く一・五%にとどまったが、かなり高い成長率を保ったと言える。二〇一四年に入ってから、海外直接投資は徐々に増加しつつあり、二〇一四年一月にわずかながら増加して二四・五億ドルに達している。ただし、長期的に増えつつあるか否かまだ判断

できない状態である。為替レートでは、米ドルに対するトゥゲリグ価格は引き続き下落しているし、消費者物価指数は上がる一方で、経済低迷は一年を迎えるのではないかとの危惧も見られる。

高い成長率を保ちながら、モンゴル経済の構造的問題は相変わらず存在している。鉱産物輸出への依存度が高く、輸出の約九割を鉱産物が占める。しかも鉱産物はほとんど一次産品のままで輸出され、付加価値を付けられていない。地理的な要因によって貿易相手先が限られ、輸出の八割以上が中国向けとなっており、輸入の約半分は中国とロシアに依存している。

今後の経済回復の手法として、国債の大発行による財政収支の改善、投資環境の改善による信頼回復、リオ・ティント社との交渉を進め延期されているオヨートルゴイ地下掘り鉱山の建設を早く始めることなどが議論されている。しかし、長期的に健康な経済システムを作り上げるには、経済構造の調整は必要となるであろう。特に中小企業の発展、ハイテクなど非資源分野への移行、鉱産物の加工による付加価値の増加が必要である。

(訥木和吉日嘎拉・内蒙古大学蒙古学研究中心)

# 日本企業の対中投資を再考する

藤原 弘

最近の日本企業のアジア展開に関してよく聞かれる言葉は「チャイナプラスワン」という言葉である。筆者は中小企業の経営者に会う機会が多いが、ベトナム、カンボジア、ミャンマーなど中国以外のアジア諸国が投資先としての注目を集めているといえよう。

最近の日中関係をみると、尖閣諸島をめぐる日中関係の冷却が「政冷経熱」といった状況を引き起こしているが、このような状況は何も今回だけではない。過去にも靖国神社をめぐる問題、反日暴動による在中日本企業の破壊などさまざまな問題が発生しており、日中政治関係と経済関係がきわめて対照的なものとなっている。しかし、だからといってチャイナプラスワンという概念に従い、中国離れを進めることが日本企業にとって良いことかどうか検証する必要がある。二〇一二年の日本の対外貿易（輸出・輸入）において中国は最大の貿易パートナーであり、同年の日本の対中投資は134億7900万ドルで中国は日本にとり世界で第三位の投資先となっている。二〇一三年上半期にはいると尖閣諸島問題による日中関係の影響をうけ、日本

の対中投資は前年同期比三一・二%減の49億3000万ドルと大幅に減少している。これに対してASEAN4に対する投資が同一八三・一%増の60億700万ドルを記録し、日本企業の中国離れが一層鮮明になっている。二〇一三年一―六月の日本の対外直接投資に占める対中投資のシェアは二〇一二年の一・〇%から八・一%へと大幅に減少している。

しかし、これまでの日本の対外直接投資に占める対中投資のシェアの推移をみると、一九九〇年における日本の対中投資が対外直接投資に占める割合はわずかに〇・六%であったが、一九九五年には八・七%と増加した。また、一九九九年には一・一%まで低下したが、二〇〇〇年に二%、二〇〇三年には一三・七%、二〇〇五年には一四・四%、二〇〇九年には九・二%、二〇一二年には一・〇%と日本の対中投資は日中関係の悪化によるマイナスの影響を受けながらも基本的には拡大の方向にあるといえよう。

## 政治関係とビジネス関係の違い

日中関係が悪化しやすい背景には日清戦争以降、軍事力を背景に日本企業が中国進出を促進してきたという歴史的事実が横たわっていることを忘れてはならないが、同時に明確にしておかなければならないことは対

中政治関係と経済、ビジネス関係は明確に異なるということである。最近の反日デモ、暴動激化の背景には中国の内政に対する中国人民の不満、政権の求心力の低下、権力闘争などの国内的要因が日中関係に転嫁されている側面があるということを認識しておく必要がある。筆者は大連駐在中に大連以外で発生した反日暴動に関し、現地の関係者に意見を聞いたが、過去の日中関係の歴史的事実に基づき反日暴動を支援するコメントはなかった。

日中の経済、ビジネス関係は政治関係とは別のレベルで構築していく必要があるといえよう。その一端として中国に進出している日本人ビジネスマンが、筆者に語ったことは「このような反日暴動が発生したときにこそ中国に進出すれば進出先の地方政府の対応が非常によくなる」ということである。中央政府と地方政府そして中国人個人は中央政府の発表する政策を常にそのまま受け入れているわけではない。中国社会の内部にみられる意見、考え方の多様性を認識しておく必要がある。

そうした意味では今後の日中関係も政治的

変化に影響を受ける経済関係といった構造には変化がみられないものと思われるが、その対策にはさまざまな方法があることを強調したい。たとえば欧米企業、韓国、台湾、香港、アジア華人企業などの外国企業との合弁により、日本企業色を薄め、グローバル企業として対中進出するのも一つの方策である。特に両岸経済の枠組みの中で対中進出を行い、中国市場のビジネス経験豊富な台湾企業との連携は日中関係の政治的变化によるマイナスの影響をさける一つの効果的な方法であろう。

### 正常化に向かうビジネス環境

ジェットロが二〇一三年八月に実施した「日本企業の中国での事業展開に関するアンケート調査」(ジェットロ海外ビジネス調査)結果概要(調査対象企業八〇二社)によると、二〇一二年九月中旬以降の日中関係の情勢を踏まえ、「中国におけるビジネスリスクが高まった」と回答した企業は五二・二%で、反日デモ後の二〇一三年一月時点(六九・八%)よりは低下していることである。さらに二〇一二年九月中旬以降の日中関係により、中国ビジネスに影響があると回答した企業は三一・三%と二〇一三年一月時点の調査の時の四八・八%から一七・五ポイントと大幅に減少していることである。同時に「他の要因も重なり、はっきりしない」との回答が二四・四%から四九・九%に増加し、中国ビジネスの見通しに対する不透明性を

表明する企業も前回調査時よりも増えていることにも注目したい。

中国におけるビジネスリスクが減少するなかで、これまでの日中関係の悪化で具体的に在中日系企業が受けた影響は以下のとおりである。受注減などの間接的影響、製品、商品のボイコットや買い控えといった問題に直面する日系企業は減少しているが、税関での手続き遅延や製品、商品の差止め、商談、契約交渉等のキャンセル、中国での調達、仕入れの困難化、従業員の待遇改善要求、ストライキ、離職、店舗の休業、営業活動の休止といった問題では逆に直面する企業が増えている。しかし、影響をうけた取引先からの受注減と製品、商品のボイコットや買い控えに苦しむ日系企業が減少していることは、まだ時間がかかるかもしれないけれども、基本的には日系企業にとり中国のビジネス環境は正常化の方向に向かっていることを意味しよう。

### 対応は二分化

中国ビジネスを展開するにあたり、留意しておかなければならないことは、日中関係が悪化したから、たとえば税関での通関手続きが遅くなるとか、従業員のストライキの増加、代金回収の困難などが発生するといった問題が起これるのではないことを認識しておく必要がある。税関での手続きの遅滞は通常の日中関係のもとでもよく発生した問題であり、従業員のストライキも日中関係の悪化とは関係なく、在中日系企業ではよく発生している。

筆者の経験から言えば、台湾企業の労務管理は極めて厳しく、少々両岸関係が悪化してもストは発生しない。スト発生の原因は日本企業の経営のやり方にあるといえよう。同時に代金回収も日中関係の悪化とは関係なく、代金の不払いは中国ビジネスの一般的な常識ととらえる方が実態に近いといえる。

次に在中日系企業が今後のビジネス展開をどうみているかであるが、今回の調査では「既存ビジネスを拡充、新規ビジネスを検討する」との回答は六〇・一%と二〇一二年一月時点と比べ二・六ポイント上昇し、中国市場への期待が日本企業の間で高まりつつあるといえよう。今回のジェットロの調査によると、中国で今後とも事業を展開する理由として 1) 市場規模、成長性など販売面でビジネスの拡大が期待できる 2) すでに事業が軌道に乗っている。 3) 生産コスト面で他国・地域より優位性がある 4) 裾野産業の充実など調達面での優位性を上げている。

多くの日系企業は中国のビジネス環境の優位点をこのように客観的に把握し、中国ビジネス戦略の再構築を図っているといえよう。しかし、同時に既存ビジネスの縮小、撤退を検討している企業も七・七%と二〇一二年一月の調査時点より〇・四ポイント増加しており、依然中国からチャイナプラスワンへのシフトを検討している企業と二分化する方向にあるといえよう。

(ふじわら ひろし・アジア経営研究会会長)

# 日中経済交流・井戸を掘った人に聞く

藤野文晤・元伊藤忠商事(株)常務取締役

(元亜細亜大学客員教授) 【最終回】

遊川和郎

藤野文晤氏が伊藤忠商事(株)中国総代表時代の九三年、親交のあった張皓若・国内貿易部長から小売業(スーパーマーケット)進出の打診があった。当時、小売りは外資に未開放だったが、九二年の鄧小平南方視察を経て、国内流通業育成のため、北京や上海など沿海数都市に一都市あたり二件限定で外資との合弁を認め始めていた。上海浦東に第一百貨との合弁で進出したヤオハンもその範疇だった。しかし今度の話は都市毎の認可ではなく、チェーンストアとして一回の認可で全国展開が可能で、欧州系(オランダのマクロ)と日本各一社だけ試験的に認めるものだという。魅力的な話だが伊藤忠は小売りが本業というわけではないのでどうするか。

## ヨーカドーへの打診

藤野氏は本社でこの件を報告すると、まずはイトーヨーカ堂に話を持っていくべきだということになった。ヨーカ堂はアパレルや食品など伊藤忠の大口顧客である。他方、ヨーカ堂は海外展開には慎重とも言われていたの話を聞いていても駄目ではないかと心配だった。即座に断られるのを覚悟で食品部長とともに鈴木敏文社長(現会長)を訪ねたと

ころ、意外にも「一週間預らせてほしい」との返答だった。一週間後、鈴木社長は「この話に乗る。その代わり、よそこにはちよっかい出さないでくれ」と伊藤忠の全面支援について念を押された。これがヨーカ堂最初の海外事業である。

九六年に全国展開の認可が下り、翌年内貿易部傘下の糖業酒類集団と合弁で「華糖羊華堂」を正式に設立、中国側が五一%で、ヨーカ堂の他に伊藤忠も中国現法を含めて一二、二五%出資した。当初は北京にまず出店の予定だったが、用地確保に手間取っているうちに、作家で経営コンサルタントの邱永漢氏から四川省成都市の物件を紹介され、そこが一号店となった。その後二〇〇一年十二月のWTO加盟によって小売業の地域制限、出資制限が加盟後三年内に撤廃され、ヨーカ堂がマジヨリティを握った。その後の中国展開は一気に他の地域に拡大するのではなく、これまで北京に九店舗(華糖洋華堂)、成都に五店舗(成都伊藤洋華堂)と堅実に足場を固めながら進めた。中でも成都二号店(双楠店)は日本国内も含めたヨーカ堂全店舗で売り上げ第一位になるなど、同社の収益に大きく貢献している。

その後流通再編の過程で伊藤忠が西友、ファミリーマートを傘下に収め、三井物産がヨーカ堂との資本関係を強化したが、ヨーカ堂の中国事業は伊藤忠との関係が続いている。いづれにしても藤野氏の中国人脈と鈴木社長の決断の産物である。

## 藤野氏の述懐

藤野氏は九八年に常務を退任しビジネスの一線から退いた。その後は伊藤忠中国研究所長、藤野中国研究所代表、中国関連の各種団体役員を務めながらライフワークとして日中間の各種交流、ビジネス支援に携わる。亜細亜大学国際関係学部の客員教授としても若い世代に自身の中国体験を伝え、アジア夢カレッジの構想と実現にもお骨折りをいただいた。瀬島龍三氏の故郷である富山県の環日本海経済交流センター長は現在も続けている。

藤野氏は半世紀を超える中国との付き合いを振り返って次のように述懐する。

日本の会社の中ではついこの間まで「中国なんか信用できない。共産党政権はいざれ日本の企業を国有化する。何で中国に入れあげて商売をするんだ。米国だったらそんなむちゃくちゃなことは言わん」といった空気が支配していた。米国相手に不良債権出しても「米国はけしからん」と言う人はいない。

中国のGDPが日本を追い抜くなんて誰も考えていなかった。それが三年前(二〇一〇年)に抜き去った。ところが「我々は発想を間違えた」と言った日本の言論界の人は誰もいない。逆に今度は中国憎しでまとまっている。「そうじゃないよ。中国人はこっちは腹

を割っていけば必ず乗ってくる。それが東洋の文化じゃないか。我々は中華文明の中の一員なんだ」と声を大にして言いたい。会社の中でも、中国と商売する、投資するという時はものすごい抵抗があり、その中でやってきた。それは越後社長から戸崎、米倉、室伏の歴代社長がサポートしてくれていたことが大きい。半世紀、中国人と付き合っていて得た結論は、『中国はイデオロギーではない』ということ。中国は中華文明だ。文明というのは非常に高い正義感で支えられたものだ。共產主義というのもイデオロギーではない。共產党は執権政党だが、誰が政権を担っても中華という世界は変わらない。

## 中国ビジネス今昔

藤野氏が五九年の入社から歩んできた四〇年の現役生活は、今振り返ってみると中国ビジネスの種まき、開花、結実というちようど一つのサイクルだったのではないだろうか。当初の細々とした貿易から大型プラントの輸出、安価な土地と労働力を利用した生産拠点と開発輸入、そして名実ともに巨大市場に成長した中国の内需を狙ったビジネスへと変わった。

これまで紹介したように、藤野氏の現役時代は個人的な信頼関係がビジネス展開を圧倒的に有利に導いていた。芮杏文氏、呉儀氏、張皓若氏、天壇公寓でテニス後の焼き肉を通じた要人との交流、他にも鄧小平氏につながる国際友好連絡会の人脈もあった。人的な信頼関係がビジネスの基本であることに変わりはないしこれを無視してビジネスは成り立たない。ただ、中国ビジネスを取り巻く環境は

当時と大きく変わり、往時のやり方が今そのまま通用するわけでもなくなった。当時中国が必要とする技術や資金、ノウハウを日本はみんな持っていた。中国は日本の友人にそれを求め、惜しみなく提供した。今は日本に頼まなくとも中国の欲しがるであろうメニューを用意してくれるところは山ほどある。中国はその中から一番気に入ったものを選べばよい。WTO加盟で各国企業に公正な参入環境を保障する中、政府の裁量で特定の企業に便宜を図ることも難しくなったし、双方コンプライアンス重視の中で人的関係に全てお任せという時代でもない。

## 大局的な見地での議論を

日本は人口減少でこれまで内需産業と呼ばれていたサービス業を中心に中国市場への関心が高まる中、本来、今はたわわに実った果実の収穫期に当たるとのかもしれない。昨今の日中関係の中でそれが十分に進まないことに藤野氏は歯痒さを感じている。こうした状況を生んだ背景として藤野氏はいくつか指摘する。

一つには日本が進むべき道の議論が不足していること。欧米中心の世界観が主流で中国を中心とした世界観が十分に理解されていない。学界も発信力が不十分。

次に、どうやって日中国交正常化が実現したのか先人の努力と苦勞をもう一度思い起こすべき。今の政治家にはガラス細工で作った日中関係なんていう発想は全くない。財界も自社のことに手いっぱい日本経済の大局的な見地から、日中関係を考えた行動が少なくなった。財界が結束して政治に物申すという

ことも見られない。

商社の中でも売上げを出す各営業部門が強く、組織が縦糸ばかりになった。横糸がなければ織物はできない。会社全体の方向性や戦略を決めて号令をかける人がいない。他社と比べてどうあるべきか、日中間で問題が起こつたらどういう対応をすべきか、中国の指導部が代つたらこのボタンを押せばいいのか、そうしたことを考える人や機能が会社の中からなくなつてしまった。大きな組織がだんだん中小企業の塊になつてしまつていく。

日中国交正常化当時と今では両国の力関係、国際環境は大きく異なる。日本は世界第二の大国とこれからのような関係を構築するのがよいか、世界第一の大国（米国）との関係も含めて、単なる好き嫌いではなくもっと大きな視野、長い時間軸の中で考えなければならぬ。今は次の収穫に向けた新しい種まきが必要とされる時期なのである。（完）  
（ゆかわかずお・アジア研究所教授）

\*藤野文晤氏へのインタビューは左記の五回（一回九〇～一二〇分、都内の会議室で行った）

- 第一回 二〇一二年八月二十九日
- 第二回 二〇一二年九月二〇日
- 第三回 二〇一二年十月二日
- 第四回 二〇一二年十一月五日
- 第五回 二〇一二年十二月一日

インタビューでは、鈴木暁彦氏（元朝日新聞中国特派員）にご協力いただいた。ここに謝辞を申し述べます。

# アジアの茶畑から『マレーシア』

須賀 努

筆者はかれこれ二年半以上、アジアの茶畑を訪ね歩いていて、お茶が好き、ということとは勿論だが、『お茶』をキーワードに旅をする『茶旅』は茶や農業以外にも、政治、経済、社会、文化、歴史などその国の様々な顔が見える、実に有効なフィールドワークだと思っている。今回はマレーシアを訪ね、その事情に迫ってみた。

## 紅茶プランテーションの今

マレーシアのお茶と言えば、紅茶だろう。イギリス植民地時代にプランテーションが開かれ、輸出用の紅茶を栽培していた。場所はクアラルンプールから車で四時間ほどかかる高原、キャメロンハイランド。標高は一、八〇〇mあり、避暑地として有名である。

イギリスのアジアにおける植民地政策でいつも感心させられるのは、先ずは港を押さえ、そこに街を作り、それから必ず避暑

地を開拓すること。その地までの道路を通し、西洋風の豪華なホテルを建て、ゴルフ場や競馬場をパッケージで作る、これはすごいことだと思う。これまで訪ねたインドのダージリン、スリランカのヌワラエリアなどもこのパターンで作られ、今でも街が生きている。茶園が作られれば、鉄道も敷かれる。

またキャメロンハイランドと言えば、タインのシルク王、ジム・トンブソンが失踪したところであり、松本清張が小説『熱い絹』を書いていることでも有名。現在でも日本人のロングステイヤーも多数住んでおり、暑い下界のクアラルンプールから来ると、かなり涼しくさわやかである。

一八八五年にウイリアム・キャメロンによって発見され、命名されたこの高原は一九二〇年代にラッセルによって茶の生産が開始される。現在規模で言えばマレーシアの茶葉の半分以上を生産しているポー・ティ社がそれである。キャメロンハイラン

下の山の近くに広大な茶園を有し、茶工場も置かれている。元々はヨーロッパ、アメリカへの輸出用として作られた紅茶であり、品質はインドやスリランカには及ばないが、ティーパックなど、ブレンド用に使われるお茶も多かつたと推測される。

近年経済発展が進むマレーシア。この茶園、そしてマレーシアの茶業界にも大きな変化をもたらされている。ポー・ティ社の工場責任者に話を聞くと『茶葉の輸出？今は殆ど無いよ。マレーシアは今や茶葉の輸入国さ』と笑われてしまった。誰が一体お茶の飲むのか、それはポー・ティ・ガーデンと名付けられた観光客向けのティーショップに行けば分かる。茶園の素晴らしい景色を眺めながら、紅茶を飲んでいるのは大半がマレー人だった。

かつては粗悪な茶葉に砂糖とミルクを入れて飲んでいた地元の人々。収入が向上し、また健康志向となり、暑いクアラルンプールを避けて、避暑を兼ねてキャメロンハイランドへやってきて、良質の紅茶を飲むようになってきている。(写真1)

また茶園の作業は大変厳しい労働であり、以前はマレー人が働き、近年はインドネシアなどからの外国人労働者によって、茶摘みなどの作業が賄われていた。だが今回、茶園付近の集落を訪ねてみると、なぜかヒ



ンズー寺院が建てられていた。以前訪れたスリランカの茶園にもヒンズー寺院があり、それは茶園労働の為に一〇〇年以上前にイギリスによって連れてこられたインド南部のタミル人たちのためのものであった。ここにもタミル人がいるのかと聞いてみると『ネパール人』との答えて、最近ではネパール及びバングラディシユの労働力が輸入されていることが分かった。

## 華人が飲むお茶

マレーシアの人口構成は一〇年以上前マレー系 6、中華系 3、インド系 1 と言われていたが、最近ではマレー系 7、中華系 2、インド系 1 に変わってきている。産児制限をしないイスラム教徒であるマレー系は子沢山。一方、中華系は少子化という現象が起きている。これまで経済の中核を担ってきたのは華人と言われており、人口比率の変化はマレーシアの将来に重大な問題を引き起こす、との声もある。

その華人たちはどんなお茶を飲んでいるのだろうか。福建、広東系が中心の華人達、クアラルンプールの中心街チャイナタウンにある老舗のお茶屋さんを覗くと、福建を代表する烏龍茶なども並んでいるが、何ともプーアル茶が多い。これは気温の高い国に緑茶などを輸出しても直ぐにダメに

なってしまうからだろうか。

プーアルと並んで目を惹くのが中国の広西壮族自治区で作られている六堡茶。このお茶は広東省と広西のほぼ境で作られており、殆どが輸出用、中国国内ではあまり飲まれていないお茶だ。その輸出先は香港であり、マレーシアだと言われ、実際は香港経由でマレーシアに入るものが一番多いと思われる。このお茶の特徴は血流を良くする効果が高いこと、高温多湿のマレーシアに合うお茶だと言う訳だ。(写真 2)

中国の清朝末期、大量の移民が中国大陸から溢れ出し、マレーシアの錫鉱山やゴムのプランテーションなどで働いた。彼らはまず香港へ出て、それからマレーシアへ渡る。お茶も同じルートだった。当時の香港の最大の輸出品は『人』だった。彼らの中で成功して財なす者が出て来ると、それに伴いお茶も流れていった。

華人も二目、三代目となるとマレー人と一部同化が起こり、コーラなどの炭酸飲料を飲み、熱いお茶を飲む習慣が薄れている。華人のプレゼンス低下は、一見好調にも見えるマレーシア経済の根幹を揺さぶる事態にならないとは限らない。

(すが つとむ・コラムニスト)

アジアンウツオチャヤー)



写真2 六堡茶が並ぶクアラルンプールの茶荘



写真1 キャメロンハイランドのティハウス

# 戦場の慰安婦哀譚昨今

前川 恵 司

従軍慰安婦問題がかしましかった当時、全国紙のソウル特派員だった。従軍慰安婦だったと名乗り、日本に賠償を求めてソウルの目抜き通りをデモするおばあさんたちを、会社名の入った茶封筒を抱いた若い女性が眺めていた。気持ちを尋ねると、

「可哀想だと思う。でも、昔のことだから。そういうことがあった時代だったから」

という答えが戻ってきたことを、今も覚えている。

強制性を認めたとされる、「河野洋平官房長官談話」が出る前に、日本の外務省にあたる韓国の省庁の日本担当幹部と、この問題について話した。彼は、

「これはねえ、日本にとって恥ずかしいことだろうが、韓国にとっても恥ずかしい話なのですよ」

と、頭を抱えていた。同胞の女性が従軍慰安婦だったことが、韓国の国家イメージ上昇につながるはずはない。当たり前の感覚だろう。もちろん、この球を投げてきた日本の一部のメディアや知識人の目的は何なのだろうか、といぶかる気持ちも、心中にはあったろう。

綾小路きみまろではないが、「あれから二〇余年!」。従軍慰安婦問題は鎮まるどころか、朴槿恵政権とマスコミは総力戦の形相で、国際社会の舞台で日本を攻め立てている。当初はそれなりの解決にうなづいた日本の世論だったが、いまはもう、ソウル行の飛行機がガラガラだった遠い昔から韓国の理解者になつていった人を含めて、いくら言われてももううんざり、が相当数ではないだろうか。

この問題の「主役」である、従軍慰安婦だったというおばあさんたちへの忘れられない光景がいくつかある。

一つは、一九九三年十一月、韓国古都・慶州で当時の細川護熙首相と金泳三大統領との会談が会ったときのことだ。韓国はもう冬の季節、身を刺す冷雨の日に、韓国の支援団体が、おばさんたち十数人を中心にしたデモをした。分厚いジャンパーを着こんでいても堪えられない寒さなのに、おばあさんたちときたら、薄い生地の白いチマチヨゴリで、傘もささず雨の中を歩かされていた。時おり、リーダーのハンドマイクに合わせ「日本は補償しろ」と叫んでいたが、顔は蒼白である。

「いくらなんでもカッパぐらい着せてあげなければ。おばあさんたちが風邪をひいてしまふ」と案じた目の前で、おばあさんたちの一人が倒れた。「これが人権団体のやることか」と思わざるをえなかった。

別の団体の集会では、団体が用意した決意表明を、テレビカメラのライトを浴びて、おばあさんが顔を真っ赤にして、つかえ、つかえしながら読み上げていた。慰安婦と名乗り出たおばあさんたちのほとんどは、学校教育を満足に受けていなかったことを隠していなかったが、韓国社会は、貧しいことは無教養と一体であり、貧しいことは罪で、人としての尊厳さえ無視されかねない社会だ。文字を読めないことをテレビカメラの前でさらけ出すのは、「辛いだろうな」と、いたたまれない気分になった。

その類の集会で大抵、おばあさんたちは前列に座らされていた。手持ち無沙汰がすぎると、席を外して、日本人記者の間に入ってきて、

「あなたは男前だね」「顔相を見てあげるよ」などといった、世間話に興じていたかと思うと、

「今度、国連に訴えたので、もらえるお金もうんと増えるといわれたの。本当かしら」

と、嬉しそうに顔をくしゃくしゃにし、金を得たら、これを買う、あれを買おうと皮算用を膨らませていた。他社の特派員仲間が、あるおばあさんの息子が前夜、賠償金が増えると大喜びで酒を飲み、確か飲酒運転で捕まったと、ソウルの警察から聞いた話を教えてくれた。

韓国の団体のメンバーの一人は、

「おばあさんたちは、日本で開かれる支援集会に行くのが楽しみなの」とも言っていた。

それはそうだろう。みんな、同情の涙で話を聞いてくれ、カンパという小遣いがもらえ、しかもふかふかの布団にのんびりご飯、温泉にも行ける時がある。その挙句が、

「布団に入ってから、おばあさんが、『今日は気分が良かったのでつい調子に乗って』と、気にする時もある」と、いうことだった。おばあさんの証言がその都度、違うとか、辻褄が合わないと言われ始めていた。

このおばあさんたちは、自分たちが口になっているような、「ただ性の発散道具としか扱わなかったひどい男たち」とは違う日本人を知っているな、と直感していた。

日本から来た高名なジャーナリストは、支援団体が用意したところだけを回り、ソウルの雑踏を全く知らなかった。私は車を用意して、ソウルのあちこちを見せてあげるように運転手に言った。日本人女性弁護士に、韓国社会の「性」がどのようなものであるか、丁寧に説明したが、聞く耳は最初からなかったようだ。どうしてか。おばあさんたちに寄り添って考えるのではなく、自分たちの主張を通すための来韓だからだと思った。

「身近な人で慰安婦にされた人はいるか。当時住んでいた村とか町で、日本兵や日本の警察官に無理やり連れて行かれた娘がいたか。そんな噂を聞いたことがあるか」と、伝手を総動員して、六〇歳を超えた人たちに尋ね

回った。友人のお母さんから新聞社幹部、元軍人、大学教授など相当の人数になった。済州島の新聞社も同じ手法の取材をしたそうだが、質問にうなずいた人はいなかった。ある人はこういった。

「無理やり娘を日本人がさらったりしたら、暴動が起きましたよ」  
別の人が言った。

「酒一升のために娘を売る親はたくさんいました。街の女郎屋に売ったら、娘が稼ぎを手にできるか分からなかったです。軍がらみの所なら、稼ぎはちゃんともらえる。だから軍隊の方に売ったのです。売った先が軍の慰安所というのは、せめてもの親心だったのです。」

日本軍の元将校だった人に、戦場の慰安婦はどうだったかも聞いた。彼は、

「敗戦後の南方戦線から釜山港への引揚船の甲板にテントを張って、彼女たちは商売をしていました。その根性に圧倒されました」と、自宅でコーヒを飲みながら振り返った。どんな時にも、人は必死に生きなければならぬ。それしか、人生の答えはない。

彼の話を六〇年代から七〇年代のソウルの北、米軍が駐屯していた街には、軍用の売春街が続き、混血の子どもが通りを走っていたのを思い出した。それはともかく、気になるのは、自分たちの主張だけが正義だという韓国の姿勢が、民族の未来の禍根にならないか、ということだ。

韓国のある大学教授は、昨春、ソウルの飲み屋でこの話題に及ぶや、

「日本人は、あのおばあさんたちは売春婦だったといっている」と、大声で怒り出した。

一方で、クリントン米前国務長官らが、おばあさんを「性奴隷」と規定すると、韓国マスコミは、そうだ、そうだといわんばかりに、「性奴隷」という言葉を躍らせていたようだがしかし、そこまで、朝鮮半島の女性を侮辱する言葉が、李朝時代を含めてあったらどうか。

自分たちの民族の女性が公然と「性奴隷」と貶められて、侮辱を感じないのだろうか。将来、どれほど韓国の子どもの心が痛めつけられるかを、朴槿恵大統領は心配していないのだろうか。私だったら怒る。

ある時は戦場で、日本兵とともに銃弾を運んだというおばあさんたちに、「暖かい気持ち」を届けてあげようといえ、異議を唱える日本人は少ないはずだ。河野談話は、そうした日韓の気持ちの中でまとまったのではなかったか。ずうっと昔、おばあさんたちに日本側が用意した解決案に応じてはダメだと主張したのは、韓国の支援団体の一つだった。

韓国マスコミは、日本は元従軍慰安婦がみんな死んでしまうのを待っているのだと批判する。そうなればもちろん、事実を知っている世代のほかのお年寄りも亡くなり運動だけが残ることになるかもしれない。

あちこちに従軍慰安婦像を建てようとしている人たちが、本当に貶めているのは誰なのか、気になってならない。

(まえかわ けいじ・ジャーナリスト)

# 「国民統一世論調査」

韓国を代表する保守系日刊紙である『朝鮮日報』は、今年の一月一日号から「統一が未来だ」という連載を始めた。北朝鮮の金正恩体制が早晚崩壊するのではないかとの見通しが韓国国内でも強まり、それに対応しようと考えての連載開始かと思われる。

連載の第一回が本欄で紹介する「国民統一世論調査」である。国民が南北統一問題をどう見ているかを端的に示すものと言える。なお調査は前年の十二月二十八〜二十九日に成人一〇〇〇人を対象に実施された。

- 1) 「南北統一が韓国の利益になるか」の質問に対し、「利益になる」が五七・二%、「利益にならない」が三九・四%。
- 2) 「南北統一は自分にとって利益になるか」に対し、「利益にならない」が六六・三%、「利益になる」が三〇・九%。
- 3) 「南北統一は一日も早く達成されねばならない」が一九・九%（九四年の韓国ギャラップ調査では四〇・九%。今回では二〇代が七・



- 六%、三〇代が八・九%、六〇代以上が三五%、保守層が二三%、進歩層が一八%。
- 4) 「統一よりは現状通りが良い」が一六・八%（九四年では七・〇%。今回では二〇代が二六・八%、三〇

代が二一・九%、六〇代以上が一三・三%、保守層・進歩層ともに一五%）。

5) 「一〇年後で統一は漸進的に達成されねばならない（時期調節論）」が六〇・九%（九四年には四八・〇%）。

6) 「統一が必要だと考える理由のベスト3」は  
 ①経済発展が三〇・六%（九四年の統一研究院調査では一四・二%）、②民族再結合が二六・三%（同五九・〇%）、③戦争防止が二五・一%（同一四・六%）。

7) 「統一が不必要だと考える理由のベスト3」は  
 ①「今のまま平和交流して生きれば良い」が三一・四%（同七・九%）、②経済的負担が二九・二%（同二五・四%）、③社会的混乱の増加が二二・七%（同二八・六%）。

以上が世論調査結果の内容である。極めて興味深い内容と言えよう。『朝鮮日報』は結論として、「南北統一は国益にプラスになるが、個人の利益にはプラスが小さい。統一に対する熱望は減り、分断体制を愛好する世論が大きくなっている」と見ている。韓国人の統一問題に対する及び腰の態度は今に始まったものではない。及び腰の背景には、一九七二年の南北共同声明以来の南北間の交流を通じて知った北朝鮮経済の惨状、九〇年の東西ドイツの統一の現実へ膨大な統一費用を要し、個人の生活水準の切り下げを必要とした等の認識がある。南北統一の可能性が強まる中、韓国は自らの及び腰の態度を克服していけるのかどうか、それが一番のカギと言えよう。

（野副伸一 アジア研究所嘱託研究員）

## ✽ 研究所だより ✽

二〇一四年度の「アジア・ウォッチャー」の第一回講演会を次の通り開催いたします。

講師：深沢淳一（読売新聞東京本社経済部次長）  
 演題：「迷走するタイの「民主主義」——ASEANへの影響——」

日時：四月二十六日（土）午後一時三十分〜三時  
 場所：五号館二階 五二六教室（定員百八十名）  
 受講料：五〇〇円  
 （二〇一三年度の公開講座受講票でアジア・ウォッチャーも受講できます）

第三十四回公開講座「膨張する中国と世界」を六月七日（土）より五回連続で開催いたします。

第一回 六月七日  
 奥田 聡（アジア研究所教授）  
 「後戻りできない韓国の対中傾斜」

第二回 六月十四日  
 石川 幸一（アジア研究所教授）  
 「東アジア経済統合と中国」  
 ～日本との競争から米国との主導権争いへ～

第三回 六月二十一日  
 平野 克己（シエトロアジア経済研究所 上席主任調査研究員）  
 「膨張する中国とアフリカ」

第四回 六月二十八日  
 川島 真（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）  
 「中国外交の求めるもの〜大国外交と周辺外交のあいだ〜」

第五回 七月五日  
 藤森 浩樹（明治大学大学院商学研究科 兼任講師）  
 「域内大國インドの政治経済構造」  
 ～対中国・アジア関係を中心に～

受講料：三〇〇円（全五回一括）  
 「アジア・ウォッチャー」および公開講座について、詳細はアジア研究所ホームページ（<http://www.asia-u.ac.jp/ajken/index.html>）をご覧ください。042621-60372（学務課）までお問い合わせください。皆様の参加をお待ちいたしております。